

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032077	岩手県	久慈市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状のまま運用	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	5	4	80.0%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0	49.4%
プール	9	8	88.9%	廃止予定のため。	0	62.2%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	86.8%
休業施設(公民館等、海山の家等)	0	0			0	75.8%
キャンプ場等	3	2	66.7%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0	67.0%
産業情報提供施設	0	0			0	90.6%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	38.1%
公営住宅	13	0	0.0%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0	14.1%
駐車場	0	0			0	21.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.3%
図書館	2	1	50.0%	令和2年度から1施設に指定管理者制度を導入、もう1施設については未検討。	0	18.0%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	2	1	50.0%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	1	27.4%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	導入に向けて検討中	8	19.0%
文化会館	2	0	0.0%	導入に向けて検討中	2	44.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	64.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	87.5%
介護支援センター	0	0			0	56.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	44.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	15.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.5%	4.1%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定時期	
---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

	→	作成完了予定年度	
--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体